

月例研究会（2007年1月24日）

非正規雇用の拡大とその問題点

—労働基準の切り下げに
関する一考察

永田 瞬

本報告では、近年日本において労働問題、労働経済学、教育社会学の分野から注目を集めつつある「非正規雇用」に焦点をあて、基本統計データに基づく実態の解明と、その背景、さらには非正規雇用増大が日本社会に及ぼす問題点を考察した。

2006年の流行語大賞に「格差社会」がノミネートされたことに象徴的なように、日本の「格差社会」をめぐる議論は大きな広がりを持つようになってきている。所得・賃金・教育などの「格差」が日本で大きく広がりつつあることは論者の立場を超えて、広く共有されてきている。したがって、「格差社会」との関連で非正規雇用の分析を行うことは、政策的にも実践的にもこれまで以上に重要な研究領域となると考えられる。

第一に、日本の労働市場における正規雇用から非正規雇用への転換は90年代半ば以降急速に進んでおり、1995年の正規雇用3753万人、非正規雇用874万人から、2005年の正規雇用3355万人、非正規雇用1483万人へと変化した（『労働力調査』在学者を除く）。こうした正規雇用から非正規雇用への雇用形態の「置き換え」は、15-34歳の若年層において顕著な特徴が見られ、全体を上回る規模で非正規雇用の拡大が進んでいる。とりわけ、若年層においては派遣・請負などの「間接雇用」の労働が全体を上回る割合で、2000年以降急速に増加している点が大きな特徴である。

第二に、こうした労働市場における正規雇用

から非正規雇用への「置き換え」は、経済界の非正規雇用活用戦略と労働法制の規制緩和に支えられて進行してきている。一般に、非正規雇用は正規雇用に比べコストが安く、製品需要の変化に迅速に対応可能である点で、企業の雇用戦略上メリットがある。このことを1990年代半ば以降経済界の一致した要求として取り上げたのが日経連の「新時代の『日本の経営』」（1995年）であり、この報告は企業（経済界）の雇用戦略を正規雇用中心の枠組みから非正規雇用を柔軟に活用する方向へとシフトさせる契機となった。そして、こうした経済界・企業の非正規雇用活用戦略に対応する形で、労働分野における規制緩和が進められ、結果として労働者派遣業務が「原則禁止」から「積極的推進」へと政策転換が根本的に変化することになった。

第三に、日本の非正規雇用は、その大半が契約上短期雇用であり、所得水準が極めて低いという点で、不安定・低所得労働者である。そしていったん非正規雇用につくと、正規雇用への移動は現状では限りなく困難である。給与所得者総数に占める年収200万円以下の実数・割合が1995年の793万人・17.9%から、2005年の980万人・21.8%まで急拡大している（『民間給与実態調査』）のは、こうした不安定・低所得層である非正規雇用の増加と大きな関連性がある。

したがって、第四に、非正規雇用の増大は、働いても生活できない人々（ワーキングプア）や将来への不安から家族形成が困難になる若年層などを大量創出する可能性を持っているという点で大きな問題がある。今後は、企業の雇用戦略が非正規雇用中心のものから安定雇用を中核とした戦略へとシフトすることが望まれるだけでなく、こうした不安定・低所得である非正規雇用の活用を一定程度規制する社会政策が必要であると考えられる。

（ながた・しゅん 一橋大学大学院経済学研究科博士
課程、大原社会問題研究所研究補助員）